

U.S. Indicators

発表日: 2020 年 2 月 6 日(木)

米国景気の加速を示す(20 年 1 月 ISM 非製造業・総合)

～新型コロナウイルスの影響を警戒する報告も～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel: 03-5221-5001)

I SM非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
19/01	56.0	57.9	58.1	56.4	51.5	52.5	58.7	50.5	52.0	49.0
19/02	58.5	62.9	62.0	55.6	53.5	55.5	54.3	55.0	48.5	51.0
19/03	56.3	58.0	59.2	55.9	52.0	56.5	57.5	52.5	51.5	50.0
19/04	55.7	59.6	58.3	54.5	50.5	55.0	55.6	57.0	55.0	51.5
19/05	56.3	60.1	58.5	57.1	49.5	52.5	56.0	55.5	50.0	54.0
19/06	55.4	58.4	56.6	55.2	51.5	56.0	58.8	55.5	50.0	55.0
19/07	54.8	56.8	55.3	55.7	51.5	53.5	57.0	53.5	53.5	50.0
19/08	56.0	60.4	59.6	53.7	50.5	49.0	58.4	50.5	50.5	55.0
19/09	53.5	56.6	54.7	51.7	51.0	54.0	59.3	52.0	49.0	53.0
19/10	54.4	55.5	55.6	53.9	52.5	48.5	57.3	50.0	48.5	50.5
19/11	53.9	52.3	56.7	54.9	51.5	48.5	58.8	52.0	45.0	50.5
19/12	54.9	57.0	55.3	54.8	52.5	47.5	59.3	51.0	48.0	51.0
20/01	55.5	60.9	56.2	53.1	51.7	45.5	55.5	50.1	55.1	46.5

(出所) I S M

20 年 1 月の I S M非製造業景気指数(季節調整値)は、55.5 と前月比 0.6%ポイント上昇し、非製造業部門の拡大ペースの加速を示した。また、I S Mは 1 月の 55.5 という水準はこれまでの実質 GDP との関係でみると、GDP が前期比年率+2.4%成長だった時に一致すると指摘しており、米経済成長が潜在成長率(同+1.8%程度)を上回る成長ペースとなっていることを示唆している。

1 月は、第 1 段階の米中経済貿易協定への署名やハイテク部門の調整進展等を背景に製造業が拡大に転じたなか、堅調な国内需要を背景とした非製造業部門の拡大が続いた。企業からの報告は、事業環境や経済全般についての見方が前向きになっていることが示された。ただし、引き続き労働力不足への懸念が指摘されたほか、新型コロナウイルスについて、実際の影響が出たわけではないが、医療関係で手術用マスクや保護ゴーグルなど医療用品への潜在的な影響を注視していると報告された。

総合指数の算出項目をみると、雇用、入荷遅延が低下した一方、活動指数、新規受注が上昇した。総合指数への寄与度では、雇用が前月比▲0.42%ポイント、入荷遅延が前月比▲0.20%ポイントの押し下げ寄与となった一方、活動指数が前月比+0.98%ポイント、新規受注が前月比+0.23%ポイントの押し上げ寄与となった。

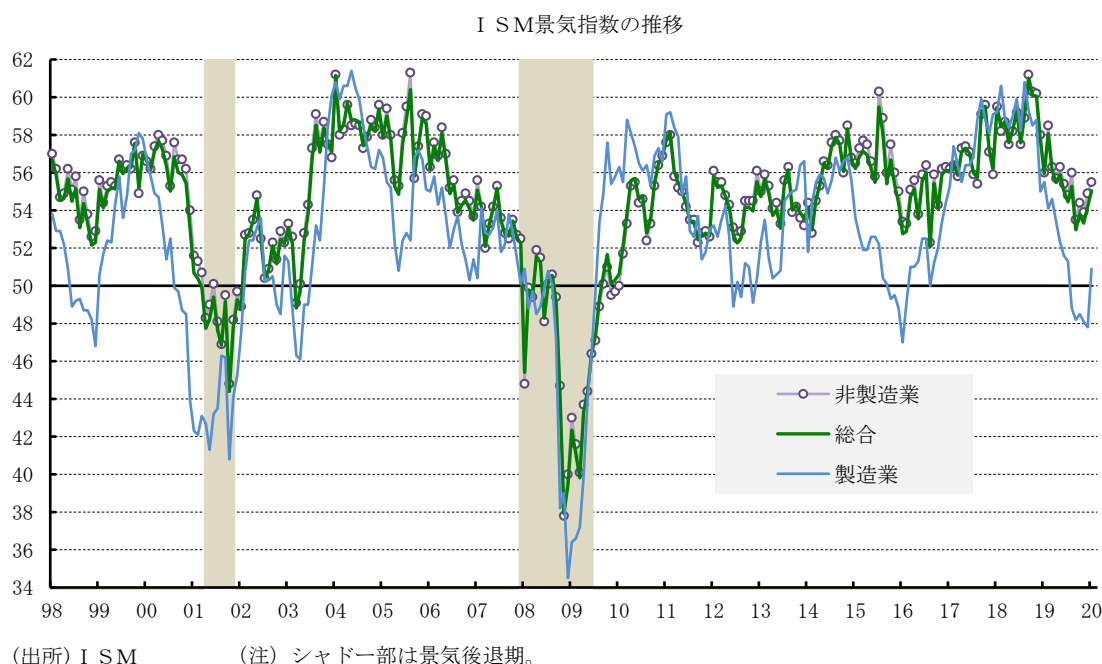
サブ項目では、貿易戦争への懸念が後退するなか、新規輸出受注が 50.1 と 50 を上回っているものの、前月比 0.9% p 低下しており、輸出の弱さを示している。インフレ面では、牛肉製品、チーズ製品、銅製品、電気部品、労働、メンテナンス、医薬品、プロパン、鉄鋼製品、砂糖などの押し上げによって仕入価格 DI が 55.5 と高止まりしており、川上でのインフレ圧力が残存していることを示唆している。

また、供給の不足している部門として、建設請負業者、労働者、建設労働者、派遣労働と労働力不足が指摘されたほか、手術衣、注射器などの不足が報告された。

拡大縮小の分岐点となる50を総合指数の全構成項目が依然上回っており、健全な拡大となっている。また、1月の業種別の動向では、全18業種中12業種の拡大と12月の11業種から増加した。拡大した業種（下線は拡大、縮小が2カ月以上続いたことを示す）は、農林水産業、企業向けサービス、医療・社会支援、教育サービス、公益、宿泊・飲食サービス、金融・保険、小売業、建設業、公的部門、情報産業、専門・科学・技術サービスの12業種となった。縮小した業種は、運輸・倉庫、卸売業、その他サービス、芸術・娯楽・レクリエーション、鉱業、不動産業の6業種（12月6業種）と前月と同数となった。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数で合成）」は、1月に55.0と12月の54.2から0.8%ポイント上昇した。単月では上下の変動幅が大きいことから基調をみると、10－12月期53.8、7－9月期54.2を上回っており、1－3月期の実質GDP成長率が10－12月期の前期比年率+2.1%から小幅加速していることを示唆している。

今後については、新型コロナウイルスの感染拡大による中国経済の下振れのほか、第1段階の米中経済貿易協定での関税引き下げが限定的なものだったことによるサプライチェーン見直しの動き継続、米国の中国企業に対する輸出・投資規制の強化、米国内での人手不足の一段の強まり等によるコスト上昇、米国とEUとの貿易摩擦、海外需要の拡大モメンタムの弱さ、ドル高など、20年も需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。一方、緩和的な金融環境が持続する中、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大が見込まれ、米景気は潜在成長率程度の成長ペースを維持すると推測される。ISM総合景気指数は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国経済の急減速の影響で一時的に下振れる可能性があるものの、上下動を繰り返しながら基調としては53～56のレンジで推移すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。